

-2019.2.26 「子どもの人権」研究チーム第5回研究会報告（於世界人権問題研究センター）-

学習権と教育費

－学校外教育費を中心とした家計の教育支出の現状と課題－

1

田中宏樹（同志社大学）

Email : hitanaka@mail.doshisha.ac.jp

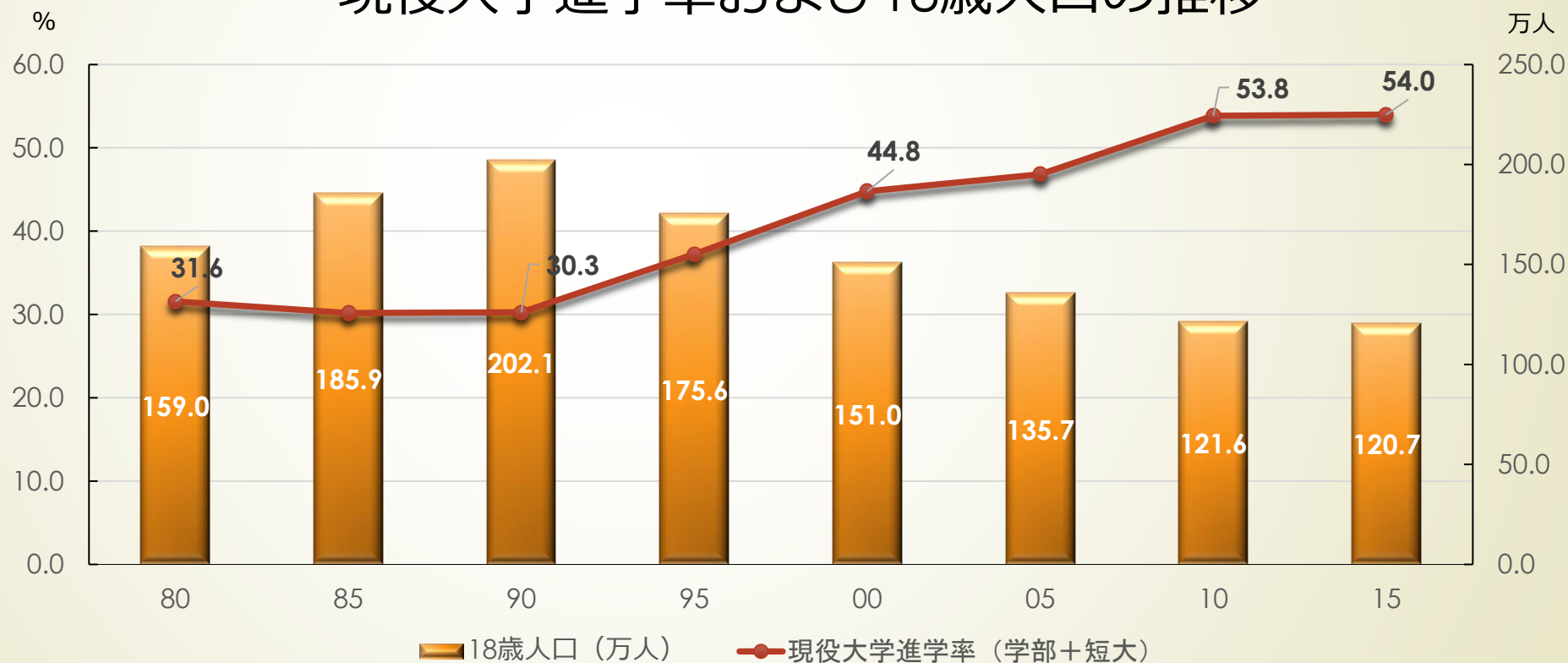
はじめに

～「子どもの最善の利益」にとって、学習権とは

- 「子どもたちには、つねに社会的上昇のチャンスの確保を」
 - ✓ 「クリスマス・キャロル」 (チャールズ・ディケンズ)
- 教育機会は、家計の経済状況に左右されてはならない ○
- 教育達成は、家計の経済状況に左右されてはならない ○
- ただし、達成度を等しく保障することではないはず ○？

高等教育～マス化からユニバーサル化へ

現役大学進学率および18歳人口の推移

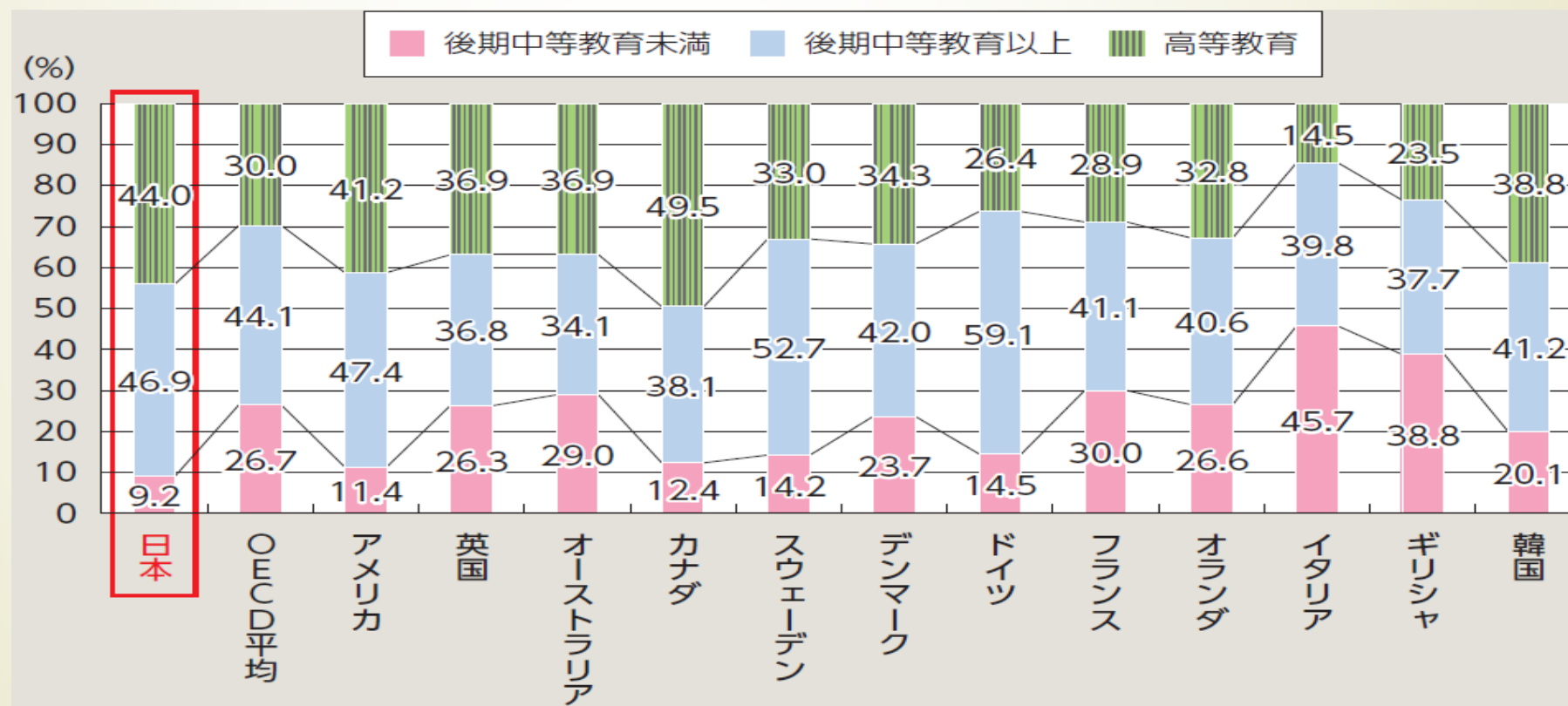


資料：「文部科学統計要覧」（文部科学省総合教育政策局）
「社会・人口統計体系」（総務省統計局）

初等中等教育～国際的に高い就学年数

学歴別人口構成比

単位：％

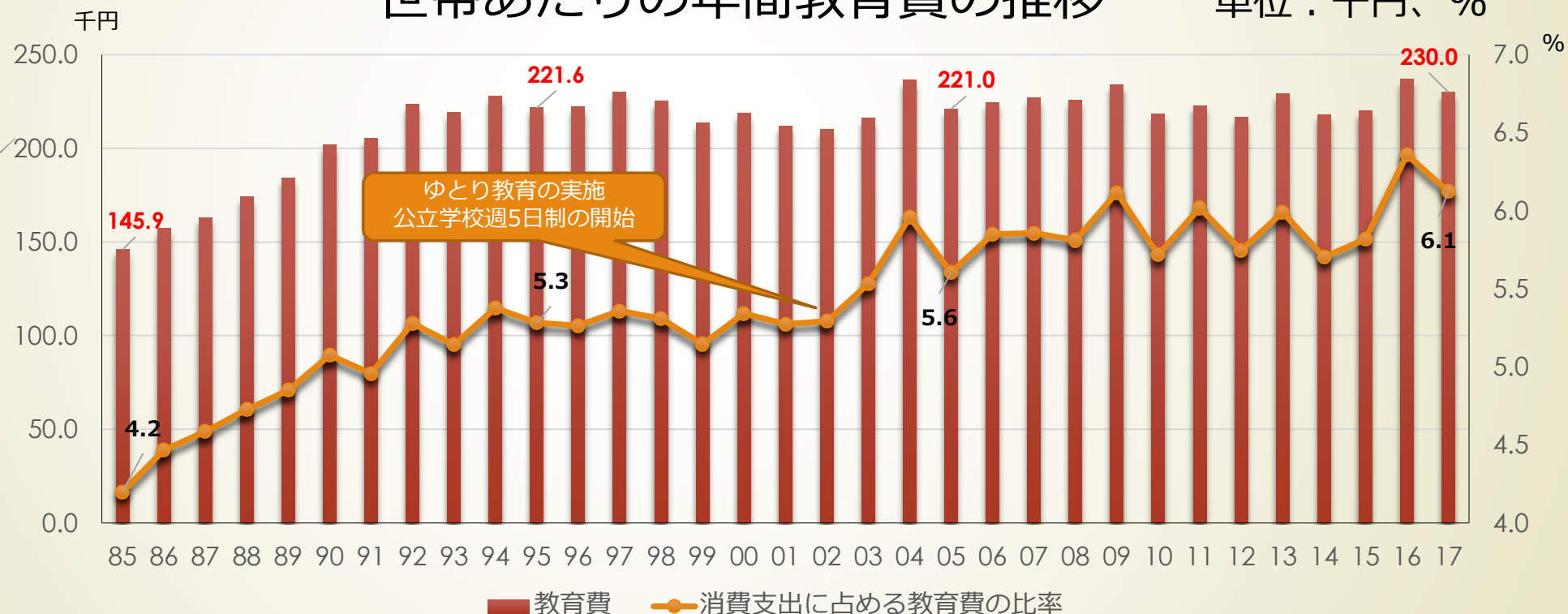


出所：「平成24年版厚生労働白書」（厚生労働省政策評価官室）

就学年数の伸びを支える家計の教育費（1）

世帯あたりの年間教育費の推移

単位：千円、%



注) 教育費は、授業料等、教科書＋学習参考教材、補習教育費の合計値

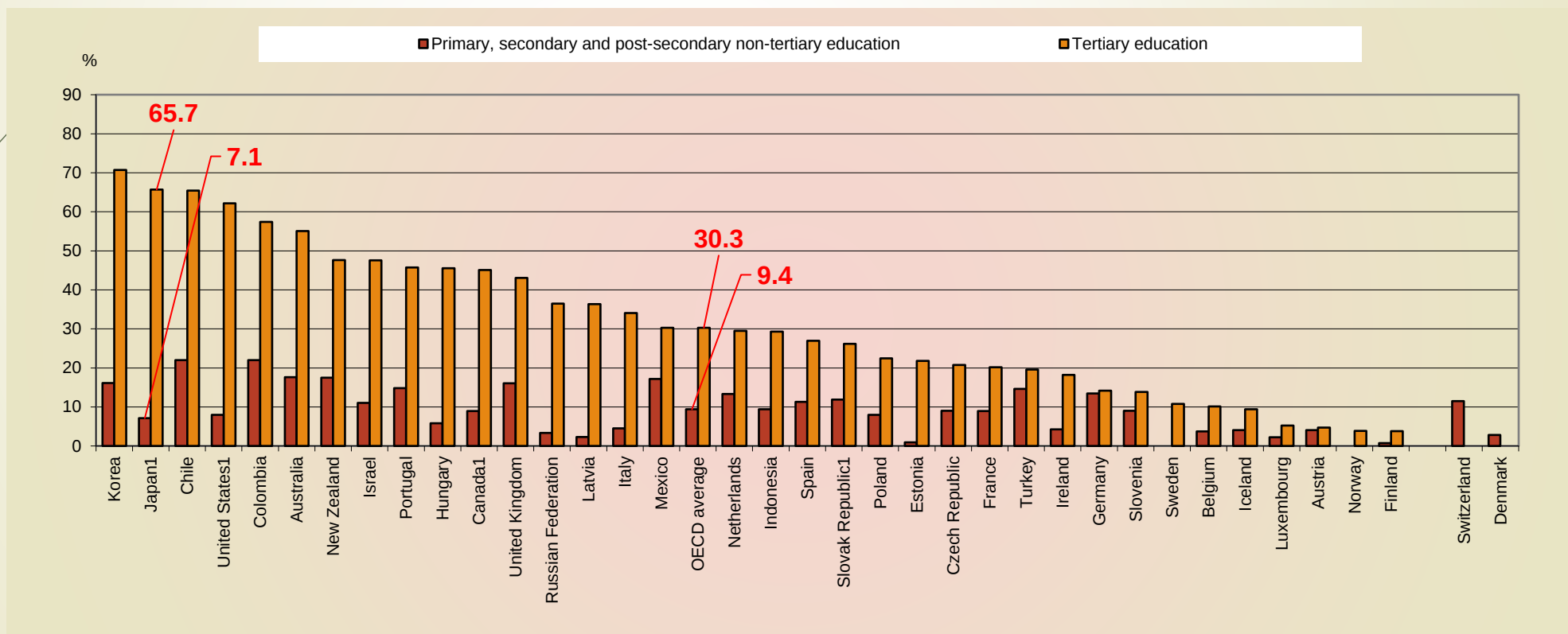
注) 世帯は、二人以上の勤労者世帯（農林漁業世帯を除く）

資料：「家計調査年報」（総務省統計局）

就学年数の伸びを支える家計の教育費（2）

教育機関に対する支出の私費負担割合

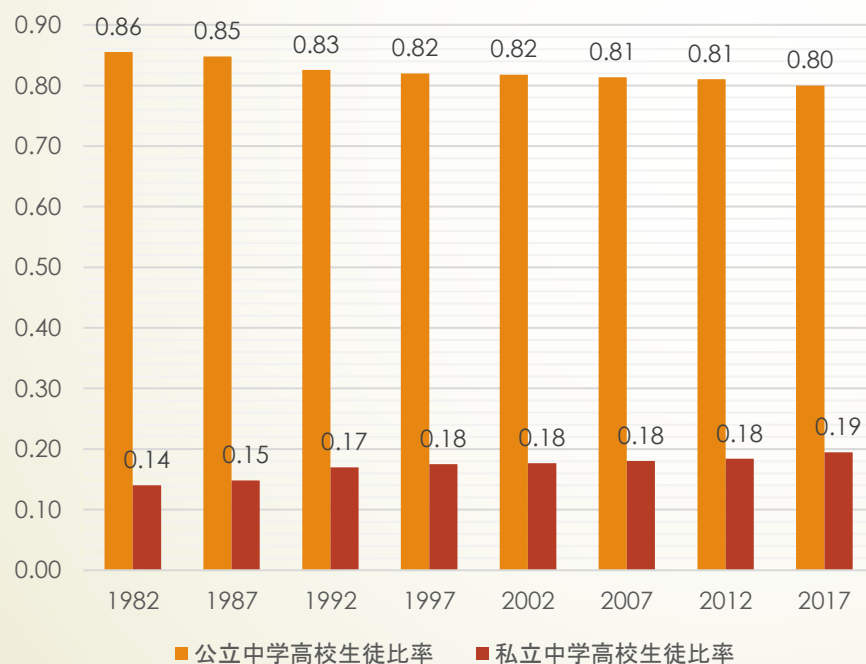
単位：％



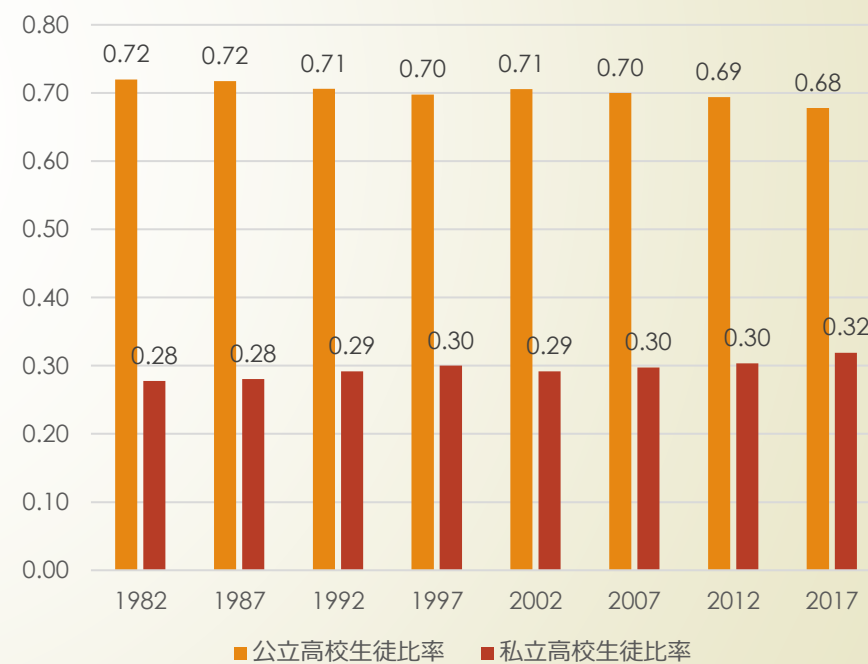
出所：「Education at a Glance 2015」（OECD）

私教育（私立学校）か、公教育（公立学校）か

公立私立中学高校在籍生徒比率



公立および私立高校在籍生徒比率



資料：「学校基本調査」（文部省生涯学習政策局）

教育選択で変わる教育費

大学卒業までにかかる教育費

単位：円

(単位：円)

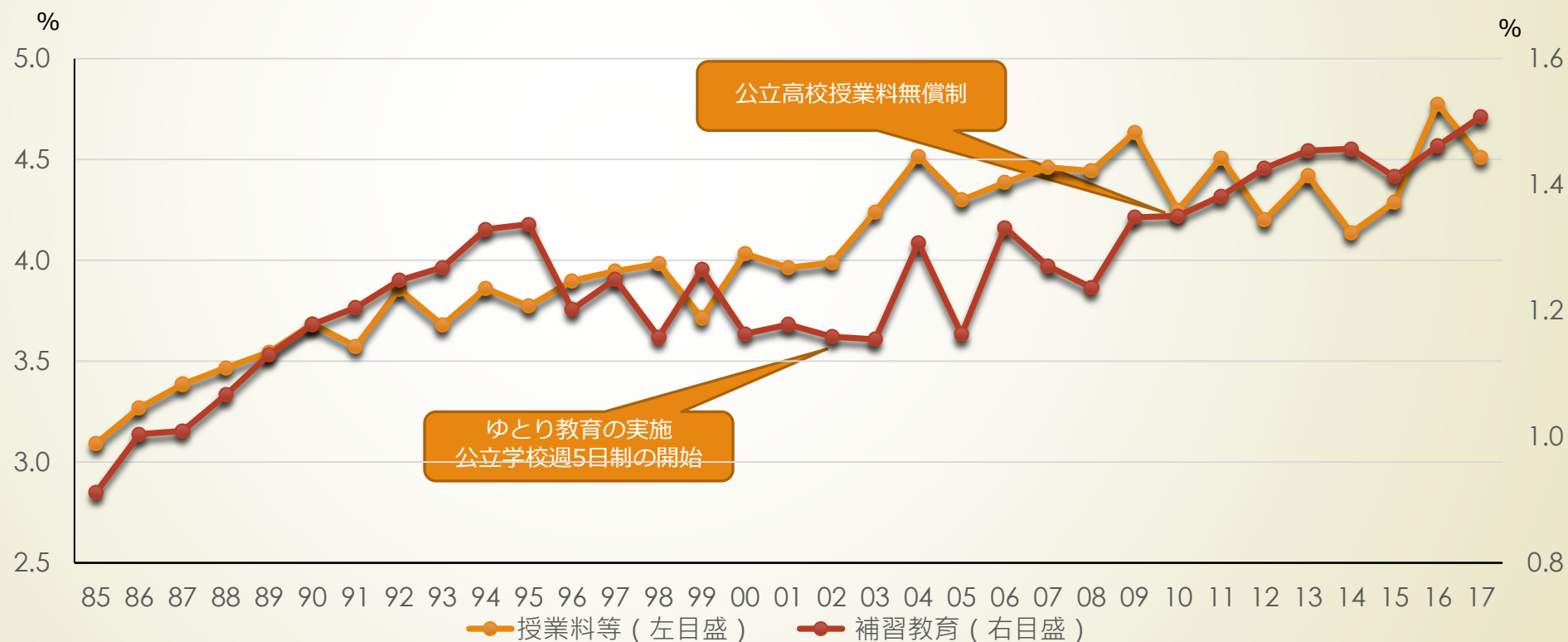
区分	学習費等(※)総額					合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	
高校まで公立、 大学のみ国立	662,340	1,821,397	1,379,518	1,175,267	2,626,400	7,664,922
すべて公立	662,340	1,821,397	1,379,518	1,175,267	2,697,200	7,735,722
幼稚園及び大学は私立、 他は公立	1,610,918	1,821,397	1,379,518	1,175,267	5,267,200	11,254,300
小学校及び中学校は公立、 他は私立	1,610,918	1,821,397	1,379,518	2,755,243	5,267,200	12,834,276
小学校だけ公立	1,610,918	1,821,397	3,839,621	2,755,243	5,267,200	15,294,379
すべて私立	1,610,918	8,810,687	3,839,621	2,755,243	5,267,200	22,283,669

出所： http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/__icsFiles/afieldfile/2013/01/30/1330218_11.pdf

授業料、補習教育ともに増加傾向

消費支出に占める費目別教育費の比率の推移

単位：％



注）世帯は、二人以上の勤労者世帯（農林漁業世帯を除く）

資料：「家計調査年報」（総務省統計局）

高校授業料負担は、減少傾向

学校種別の生徒一人当たりの年間平均授業料

単位：円

学校種／年度	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016
公立中学	...	...	...	...	...	...	...	...
私立中学	390,494	417,161	410,918	412,279	418,476	440,394	435,917	425,251
公立高校	110,710	110,289	112,296	116,628	0	0	7,595	23,368
私立高校	346,715	321,612	323,652	318,694	225,385	237,647	258,542	271,835

資料：「子どもの学習費調査」（文部省総合教育政策局）

高校授業料への財政支援スキーム

- Public assistance for tuition fee
 - ✓ Secondary public education allowance (FY2010, No income restriction)
 - ✓ Secondary education allowance (FY2014, Income restriction)

Comparison of FY2010 and FY2014 education allowance for tuition fee of private high school

unit : ten thousand yen

family income (ten thousand yen)	secondary public education allowance (FY2010~)	secondary education allowance (FY2014~)
under 250	23.76	29.7
from 250 to 350	17.82	23.76
from 350 to 590	11.52	17.82
from 590 to 910	11.52	11.52
upper 910	11.52	0

公立中学の生徒の補習学習（塾通い）は、 私立中学選択の代替として機能

個別教育費の対学習費総額に占める比率（中学校）

学校種別	公立中学校							
支出項目 / 年度	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016
学校教育費	0.295	0.283	0.282	0.287	0.286	0.292	0.268	0.279
補助学習費	0.501	0.501	0.500	0.502	0.500	0.498	0.510	0.501
その他の学校外活動費	0.126	0.138	0.140	0.133	0.137	0.129	0.142	0.129
学校種別	私立中学校							
支出項目 / 年度	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016
学校教育費	0.754 (0.640)	0.754 (0.629)	0.754 (0.637)	0.754 (0.648)	0.754 (0.665)	0.754 (0.652)	0.764 (0.650)	0.752 (0.635)
補助学習費	0.243 (0.355)	0.243 (0.368)	0.243 (0.354)	0.243 (0.351)	0.243 (0.324)	0.243 (0.344)	0.233 (0.346)	0.242 (0.356)
その他の学校外活動費	0.092 (0.135)	0.092 (0.132)	0.090 (0.129)	0.080 (0.119)	0.079 (0.114)	0.083 (0.120)	0.095 (0.130)	0.095 (0.130)

注) () は、授業料を除いた場合の値

資料：「子どもの学習費調査」（文部省総合教育政策局）

公立高校or私立高校で、 補習学習の差は顕著でない

個別教育費の対学習費総額に占める比率（高校）

学校種別	公立高校							
支出項目 / 年度	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016
学校教育費	0.643 (0.548)	0.663 (0.571)	0.661 (0.567)	0.691 (0.601)	0.604 —	0.597 —	0.592 (0.584)	0.612 (0.591)
補助学習費	0.251 (0.318)	0.250 (0.318)	0.263 (0.335)	0.244 (0.316)	0.317 —	0.317 —	0.329 (0.335)	0.317 (0.334)
その他の学校外活動費	0.106 (0.134)	0.087 (0.111)	0.077 (0.098)	0.064 (0.083)	0.079 —	0.086 —	0.079 (0.081)	0.071 (0.075)
学校種別	私立高校							
支出項目 / 年度	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016
学校教育費	0.762 (0.642)	0.744 (0.628)	0.751 (0.640)	0.798 (0.701)	0.742 (0.659)	0.747 (0.665)	0.744 (0.654)	0.726 (0.629)
補助学習費	0.238 (0.358)	0.243 (0.372)	0.243 (0.360)	0.243 (0.299)	0.243 (0.341)	0.243 (0.335)	0.256 (0.346)	0.274 (0.371)
その他の学校外活動費	0.062 (0.094)	0.061 (0.089)	0.048 (0.069)	0.052 (0.081)	0.048 (0.071)	0.060 (0.085)	0.049 (0.069)	0.053 (0.072)

注) () は、授業料を除いた場合の値

資料: 「子どもの学習費調査」 (文部省総合教育政策局)

大学在学費の2割は、 奨学金により支えられている

大学学費・生活費の構成比の推移

単位：％

年度／学生生活費区分	支 出		収 入			
	学 費	生 活 費	家庭からの給付	奨 学 金	アルバイト	定 職 ・ そ の 他
1976	0.40	0.60	0.77	0.04	0.18	0.01
1978	0.44	0.56	0.76	0.04	0.18	0.01
1980	0.46	0.54	0.75	0.06	0.18	0.01
1982	0.48	0.52	0.75	0.06	0.17	0.02
1984	0.50	0.50	0.74	0.05	0.19	0.01
1986	0.51	0.49	0.74	0.06	0.19	0.01
1988	0.53	0.47	0.73	0.06	0.20	0.01
1990	0.52	0.48	0.72	0.06	0.21	0.01
1992	0.52	0.48	0.73	0.06	0.21	0.01
1994	0.55	0.45	0.75	0.06	0.19	0.01
1996	0.55	0.45	0.76	0.06	0.18	0.01
1998	0.56	0.44	0.73	0.07	0.18	0.02
2000	0.54	0.46	0.72	0.09	0.17	0.02
2002	0.58	0.42	0.70	0.10	0.16	0.04
2004	0.60	0.40	0.66	0.14	0.16	0.04
2006	0.62	0.38	0.68	0.14	0.15	0.03
2008	0.64	0.36	0.66	0.15	0.16	0.02
2010	0.64	0.36	0.62	0.20	0.15	0.03
2012	0.63	0.37	0.61	0.20	0.16	0.03
2014	0.64	0.36	0.61	0.20	0.16	0.03

「きぼう21プラン」
(1999年 有利子貸与の
貸与基準の引き下げ)

資料：「文部科学統計要覧」（文部科学省総合教育政策局）

在学費全体では私立＞国立、 ただし生活費は国立＞私立と逆転

居住形態別大学生生活費の内訳（年間額）

単位：円

区分		自 宅			下宿、アパート、その他			平 均		
		国 立	私 立	平 均	国 立	私 立	平 均	国 立	私 立	平 均
収 入	計	1,197,100	1,840,200	1,752,300	1,842,300	2,562,900	2,283,400	1,614,800	2,078,200	1,965,900
	家庭からの給付	627,900	1,020,100	963,400	1,177,000	1,727,800	1,501,900	976,100	1,255,200	1,180,700
	奨学金	202,000	376,700	354,700	334,200	447,500	411,200	297,900	408,200	385,300
	アルバイト	330,200	400,600	392,600	291,700	332,600	321,600	303,300	368,700	356,100
支 出	計	1,090,100	1,759,400	1,667,200	1,743,500	2,492,500	2,201,000	1,511,700	2,003,900	1,884,200
	授業料	500,400	1,022,200	950,900	503,100	1,115,900	883,500	497,300	1,051,200	922,400
	修学費	46,000	44,200	44,600	49,800	47,800	48,000	48,300	45,500	46,100
	課外活動費	45,500	30,100	31,600	52,300	35,100	39,700	49,900	33,200	36,000
	通学費	96,400	100,100	99,600	10,000	21,900	18,000	37,600	72,200	64,800
	小計（学費）	699,600	1,342,800	1,254,400	623,200	1,403,200	1,105,900	642,500	1,360,900	1,193,400
	食費	105,500	102,200	102,000	295,400	269,000	276,000	233,200	159,200	174,100
	住居・光熱費	...	...	...	492,900	455,500	466,000	320,100	154,900	190,400
	娯楽・し好費	122,900	135,700	134,200	141,100	156,800	151,100	134,500	140,800	139,500
	その他の日常費	129,700	142,200	140,500	156,800	169,900	165,200	148,200	151,200	150,500
	小計（生活費）	390,500	416,600	412,800	1,120,300	1,089,300	1,095,100	869,200	643,000	690,800

注）赤のハイライト＞青のハイライトである

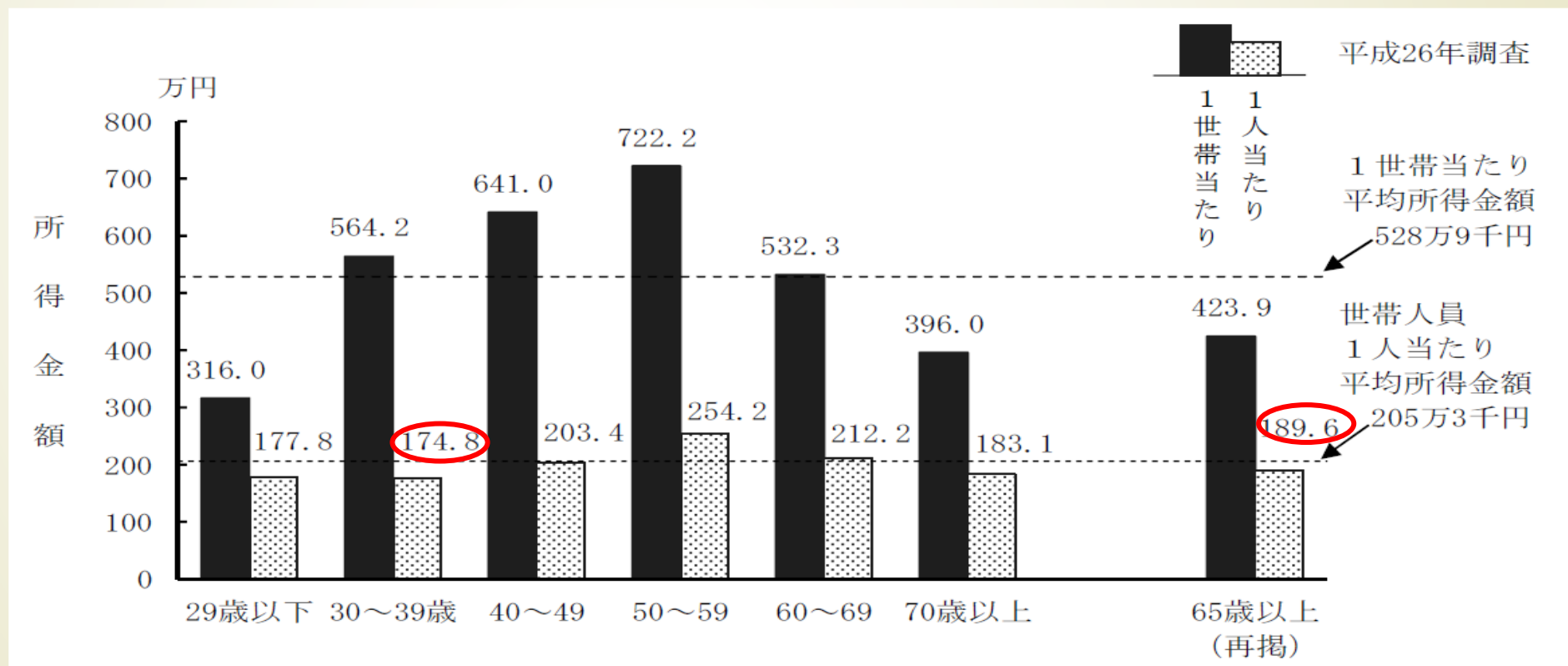
資料：「H28年度学生生活調査」（日本学生支援機構）

国立下宿、私学自宅が主流か

若年子育て世帯の一人当たり平均所得は、 高齢世帯よりも低い

年齢階級別の所得の分布状況

単位：万円

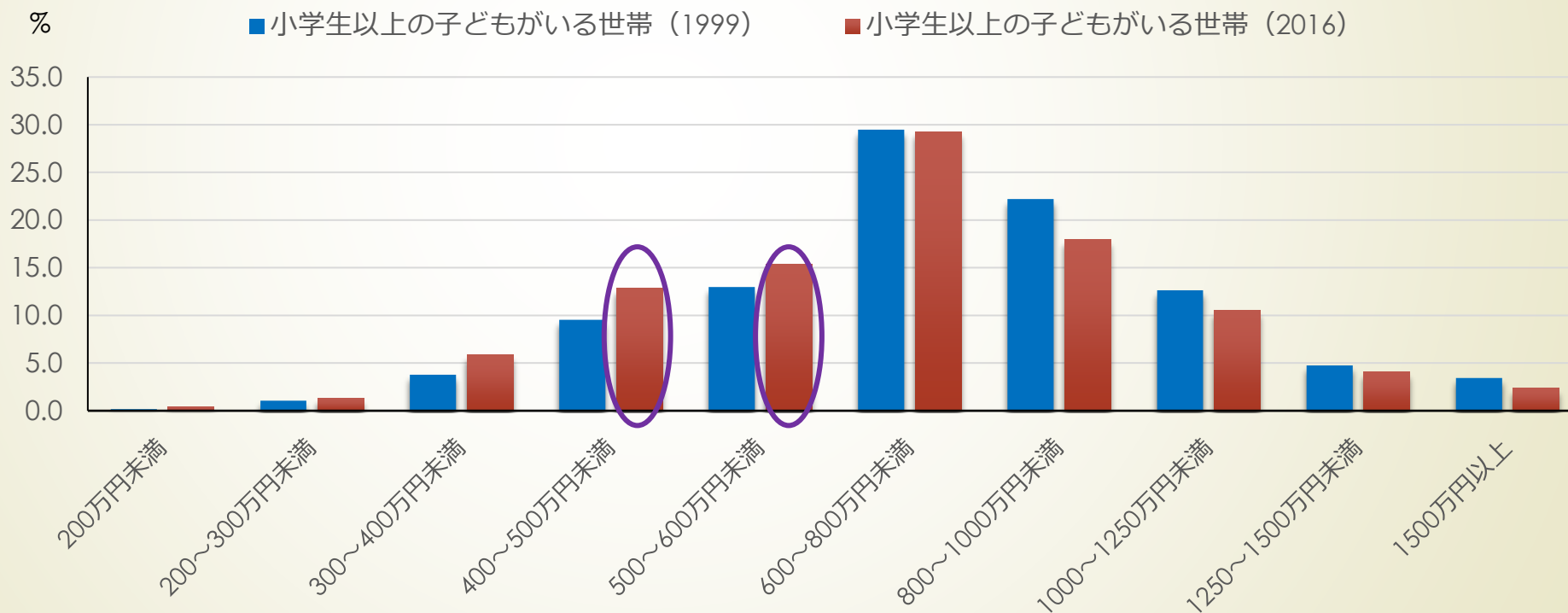


資料：「平成26年 国民生活基礎調査」（厚生労働省政策統括官付参事官付世帯統計室）

子育て中間所得層は、所得が低下

年間収入階級別の世帯分布の状況（子育て夫婦世帯）

単位：％

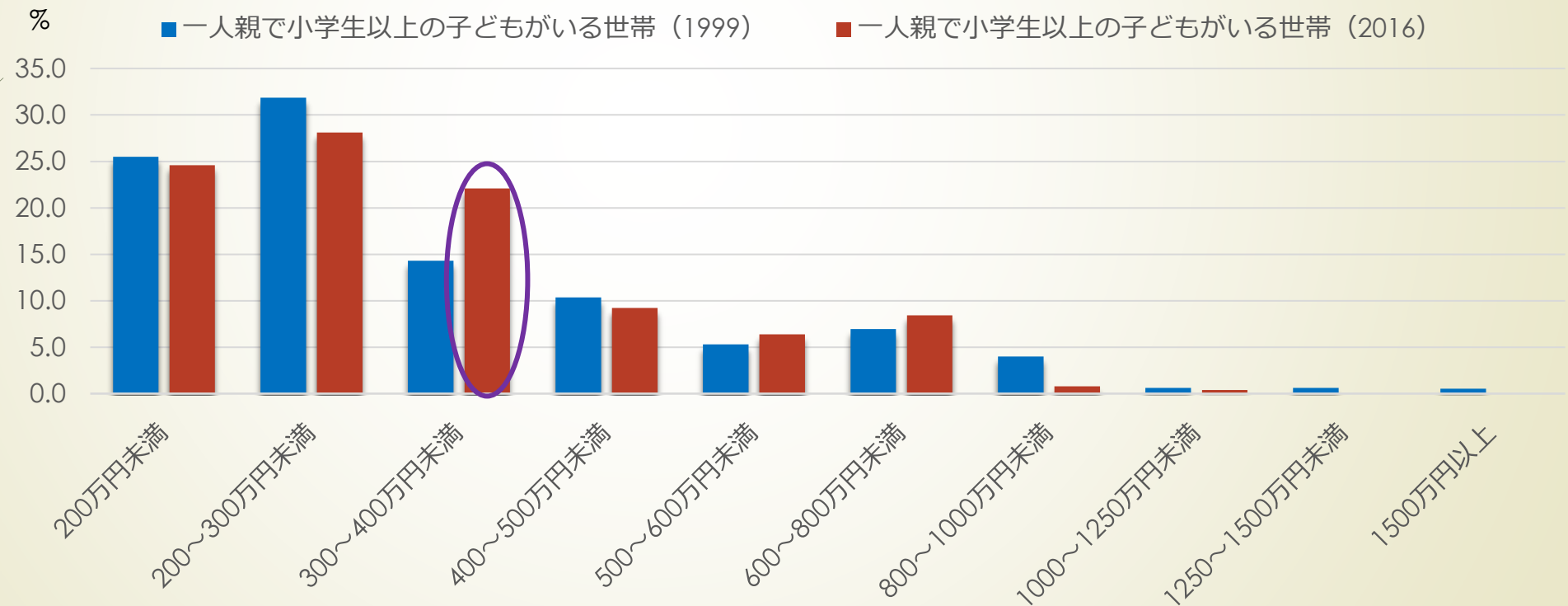


注）二人以上世帯のうち勤労者世帯値である
資料：「全国消費実態調査」（総務省統計局）

一人親世帯では、所得の低下は見られない

年間収入階級別の世帯分布の状況（子育て一人親世帯）

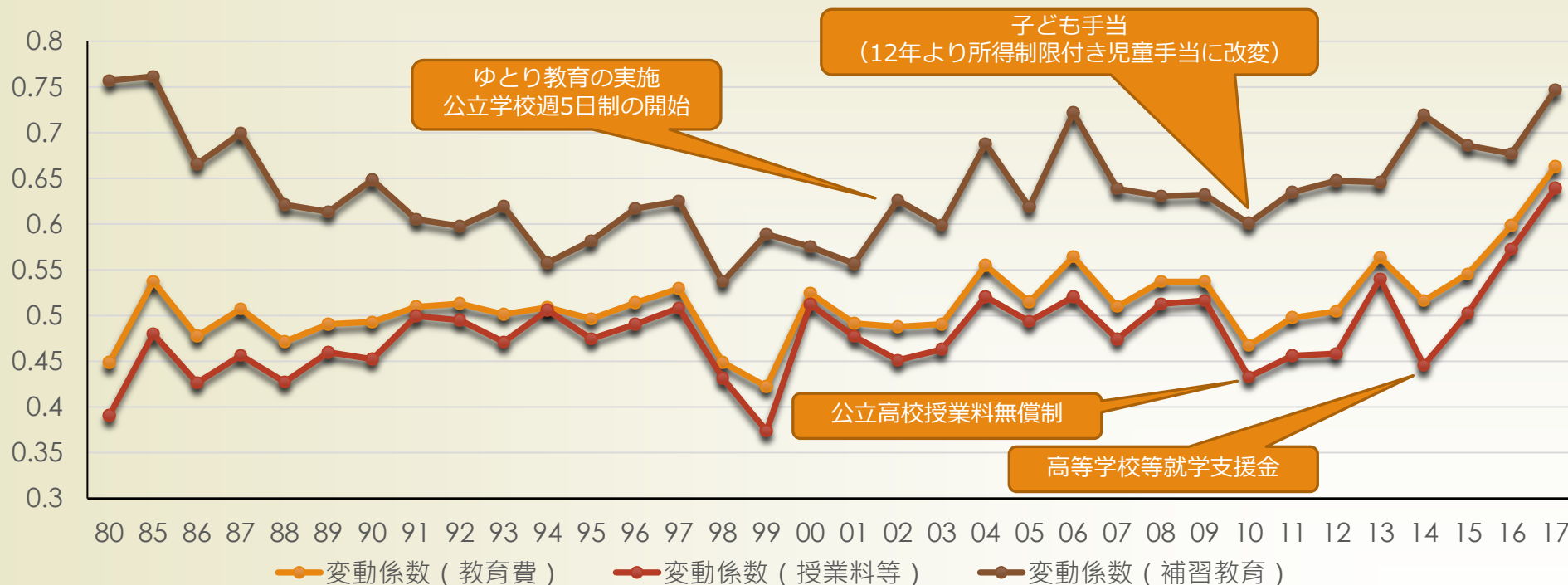
単位：％



注）二人以上世帯のうち勤労者世帯値である
資料：「全国消費実態調査」（総務省統計局）

変動係数（標準偏差/標本平均） ：データの相対的なばらつき度合を示す指標

教育費・授業料等・補習教育／消費支出の変動係数の推移



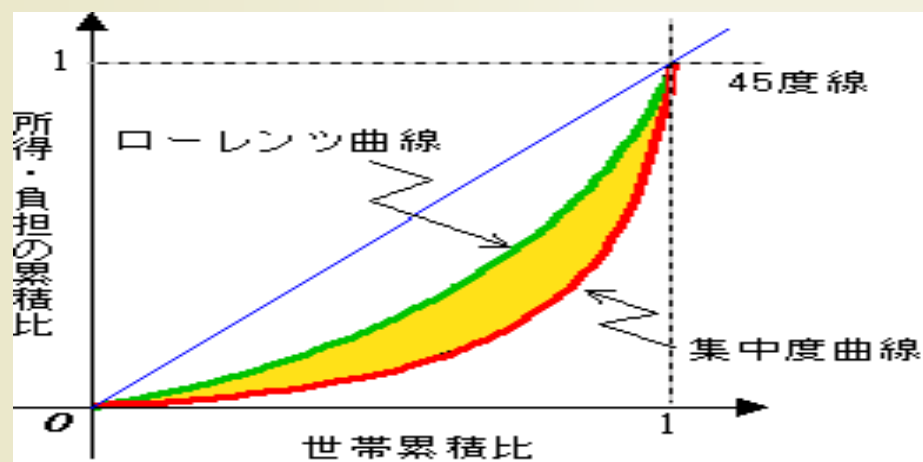
注) 1999年までは二人以上世帯のうち勤労者世帯（農林業世帯を除く）の値、2000年以降は二人以上世帯のうち勤労者世帯の値である

資料：「家計調査年報」（総務省統計局）

カクワニ係数

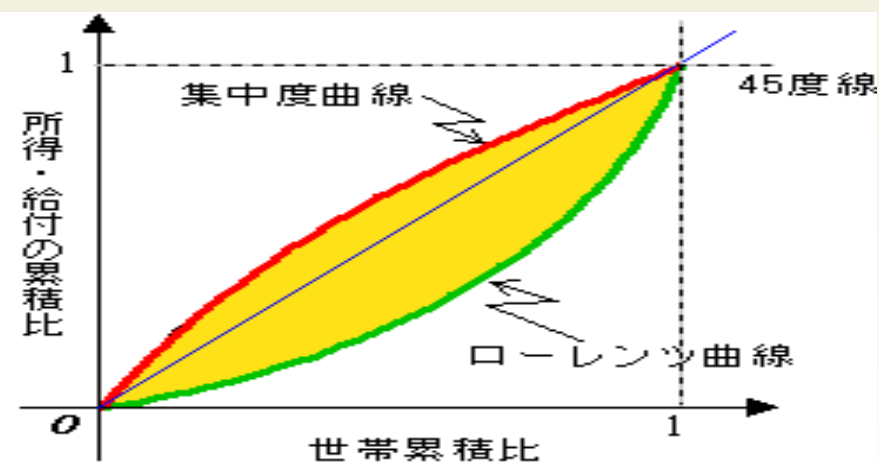
：所得再分配政策の効果を測る指標

- ✓ カクワニ係数 = 集中度係数 - ジニ係数
- ✓ 上記が大きければ（小さければ）支出の格差は大（小）



カクワニ係数 =  × 2

図5-A 負担の場合



カクワニ係数 =  × 2

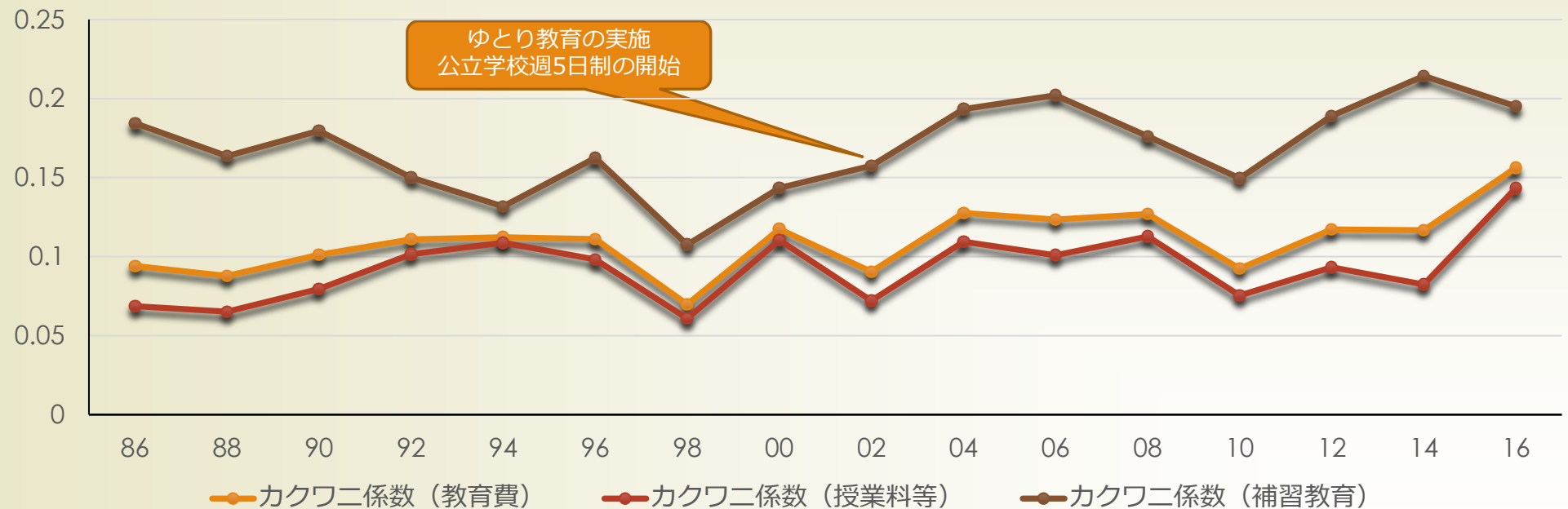
図5-B 給付の場合

出所：中村和之（2005）「所得再分配政策の効果を測る指標－集中度曲線とカクワニ係数－」

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/ecm/back/2005may/shihyo/>

バブルの前後で、教育支出の格差は拡大

教育費・授業料等・補習教育のカクワ二係数の推移

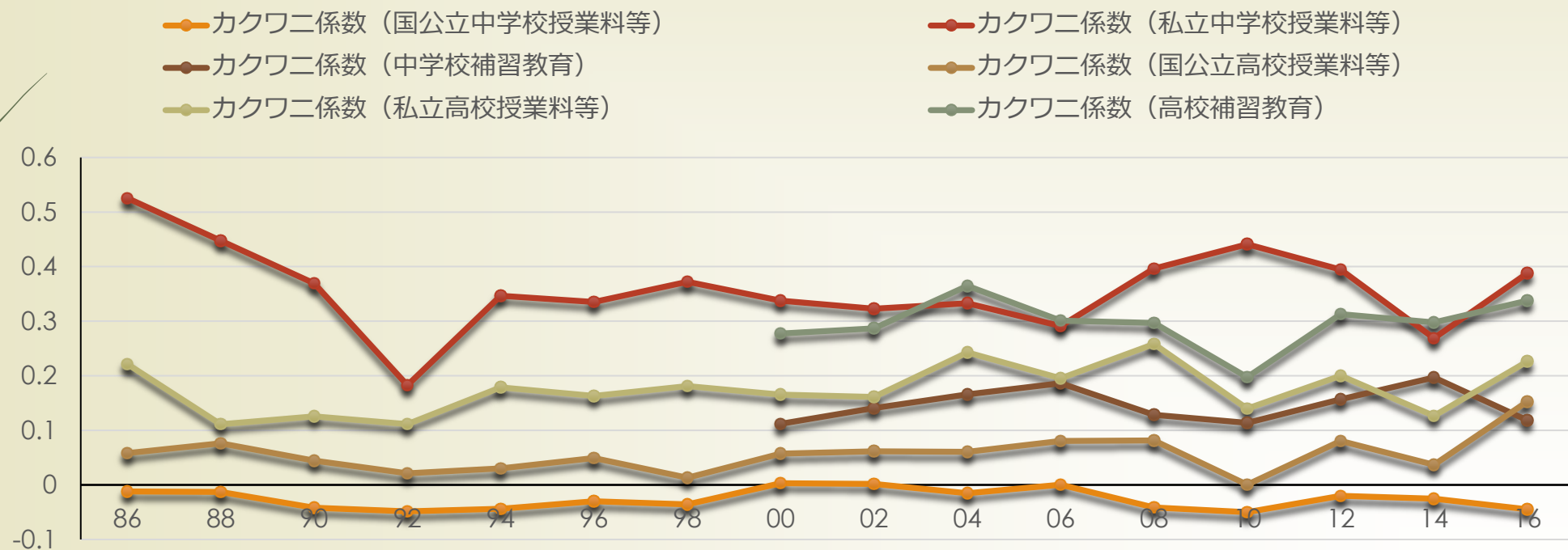


注）1999年までは二人以上世帯のうち勤労者世帯（農林業世帯を除く）の値、2000年以降は二人以上世帯のうち勤労者世帯の値である

資料：「家計調査年報」（総務省統計局）

支出格差は、私立中授業料、高校補習教育、 私立高校授業料の順で大きい

授業料等・補習教育のカクワ二係数の推移

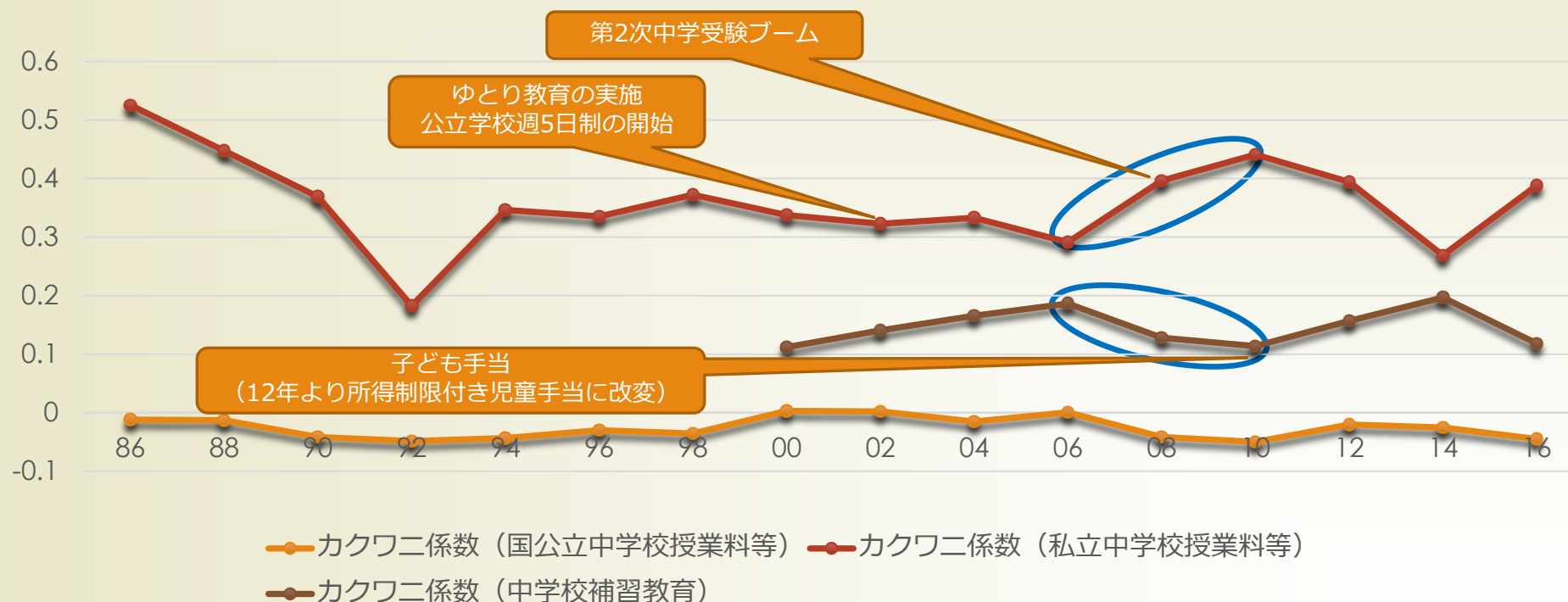


注) 1999年までは二人以上世帯のうち勤労者世帯（農林業世帯を除く）の値、2000年以降は二人以上世帯のうち勤労者世帯の値である

資料：「家計調査年報」（総務省統計局）

中学校段階では、私立授業料格差は↗ 補習教育格差は↘

中学校授業料および補習教育のカクワ二指標の推移

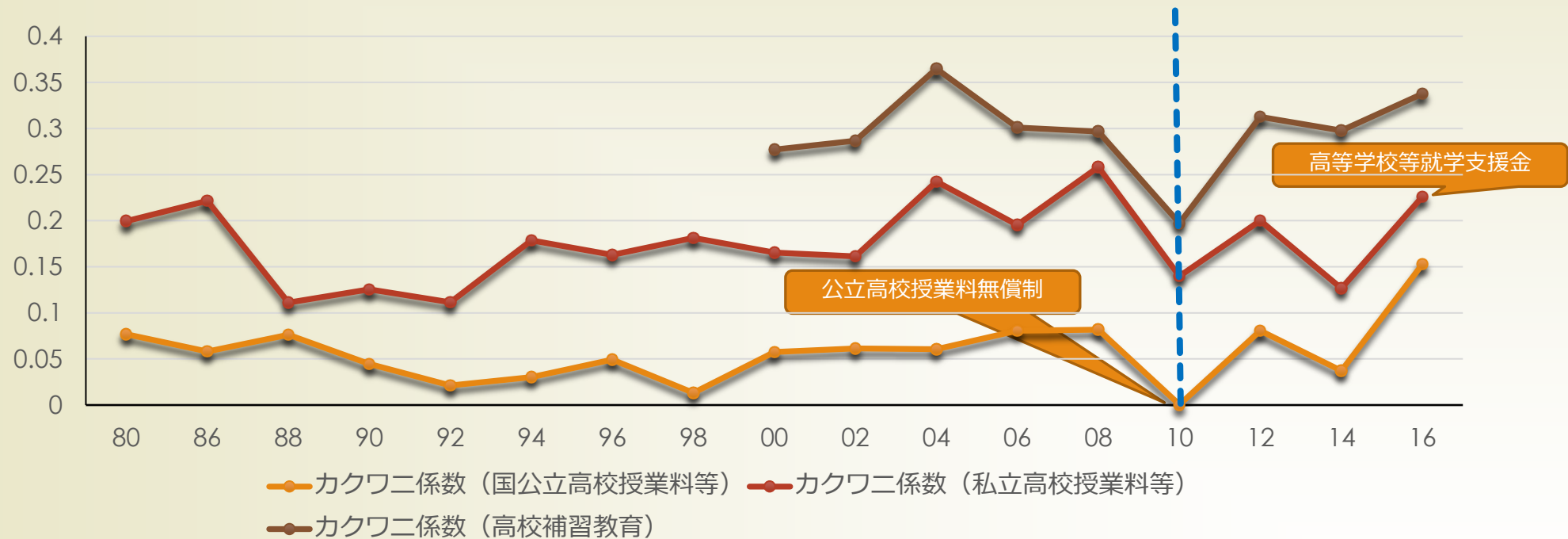


注) 1999年までは二人以上世帯のうち勤労者世帯（農林業世帯を除く）の値、2000年以降は二人以上世帯のうち勤労者世帯の値である

資料：「家計調査年報」（総務省統計局）

高校段階では、私立公立ともに授業料格差は↓ 高校補習教育も↓

高校授業料および補習教育のカクワ二係数の推移



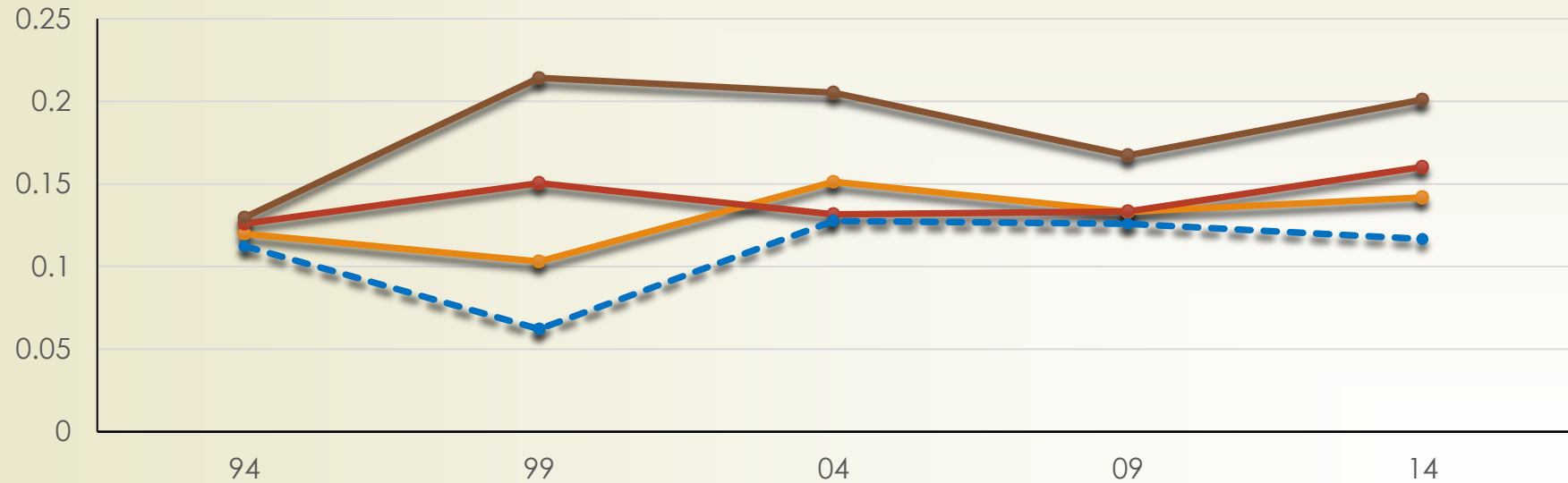
注）1999年までは二人以上世帯のうち勤労者世帯（農林業世帯を除く）の値、2000年以降は二人以上世帯のうち勤労者世帯の値である

資料：「家計調査年報」（総務省統計局）

子どもが3人以上いる世帯では、 教育支出の格差は相対的に大きい

子どもの数別教育費のカクワ二係数の推移

—○— カクワ二係数（子ども一人世帯教育費） —●— カクワ二係数（子ども二人世帯教育費）
—●— カクワ二係数（子ども三人以上世帯教育費） - - -●- - カクワ二係数（家計調査教育費）



注) 二人以上世帯のうち勤労者世帯の値である
資料: 「全国消費実態調査」(総務省統計局)

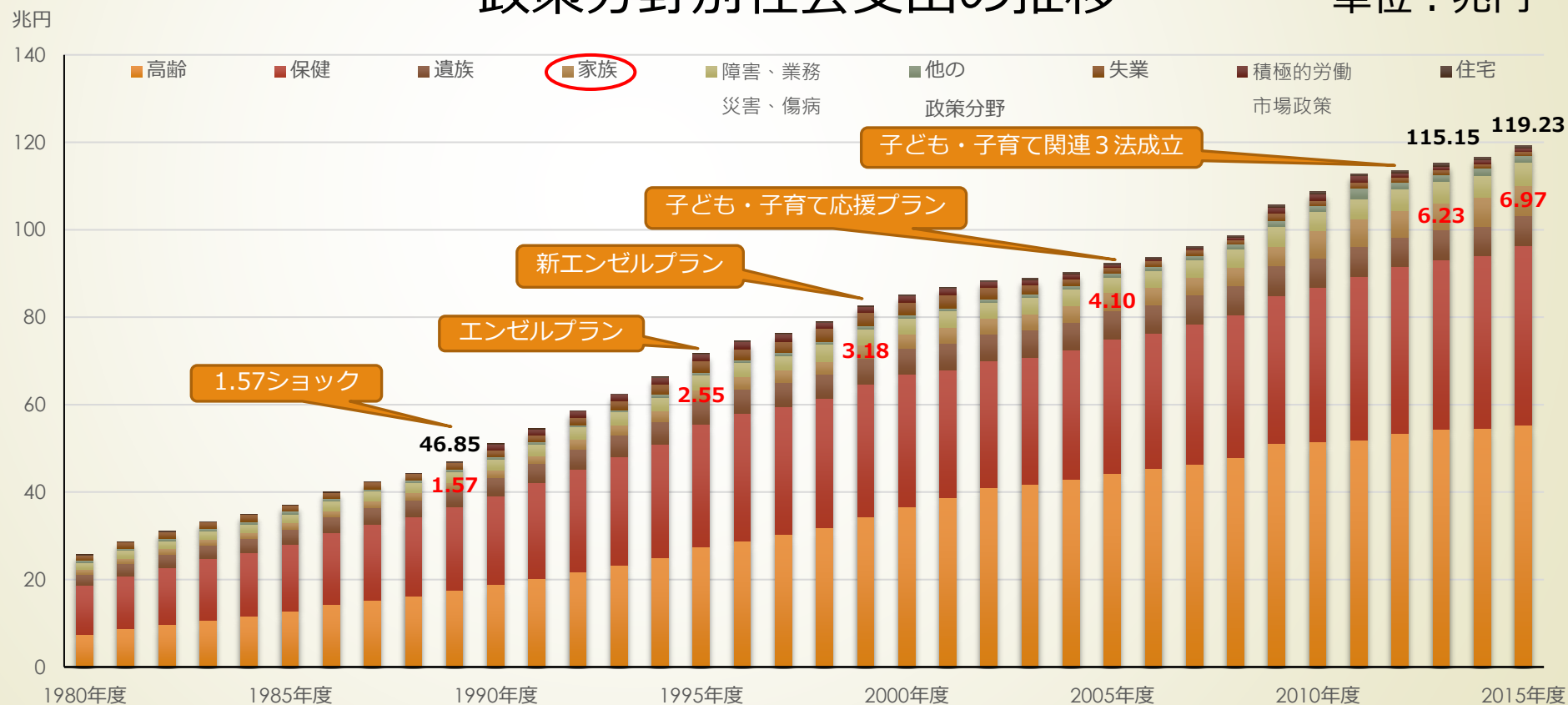
格差指標に基づく分析結果（要約）

- 変動係数、カクワ二係数ともに、2000年代に入り上昇トレンド
 - ✓ 学校外教育費の格差は拡大傾向
- 子ども一人の場合と二人の場合のカクワ二係数は、大きく変わらない
 - ✓ 三人以上でなければ、家計間の教育支出の格差に子どもの数を与える影響は軽微
- 私立中学校の授業料のカクワ二係数は、2006~2010年度にかけて上昇
- 中学の補習教育のカクワ二係数は、2006~2010年度にかけて下落
 - ✓ 中学受験ブームが背景？ 子ども手当による低所得世帯の私立中学進学を後押し？
 - ✓ 私立中学と塾通いの代替関係が推察される
- 公立高校の授業料のカクワ二係数は、2010年度に下落
- 私立高校の授業料のカクワ二係数は、2010年度に下落、2016年度に上昇
- 高校の補習教育のカクワ二係数は、2010年度に下落
 - ✓ 公立高校授業料無償制（2010年度~）、高等学校等就学支援金制度（2014年度~）のもとでの所得制限付きの授業料減免措置が影響
 - ✓ 授業料減免で家計に余裕が出た分、低所得世帯で補習教育を充実か？

社会支出の中で、家族向けは増加傾向

政策分野別社会支出の推移

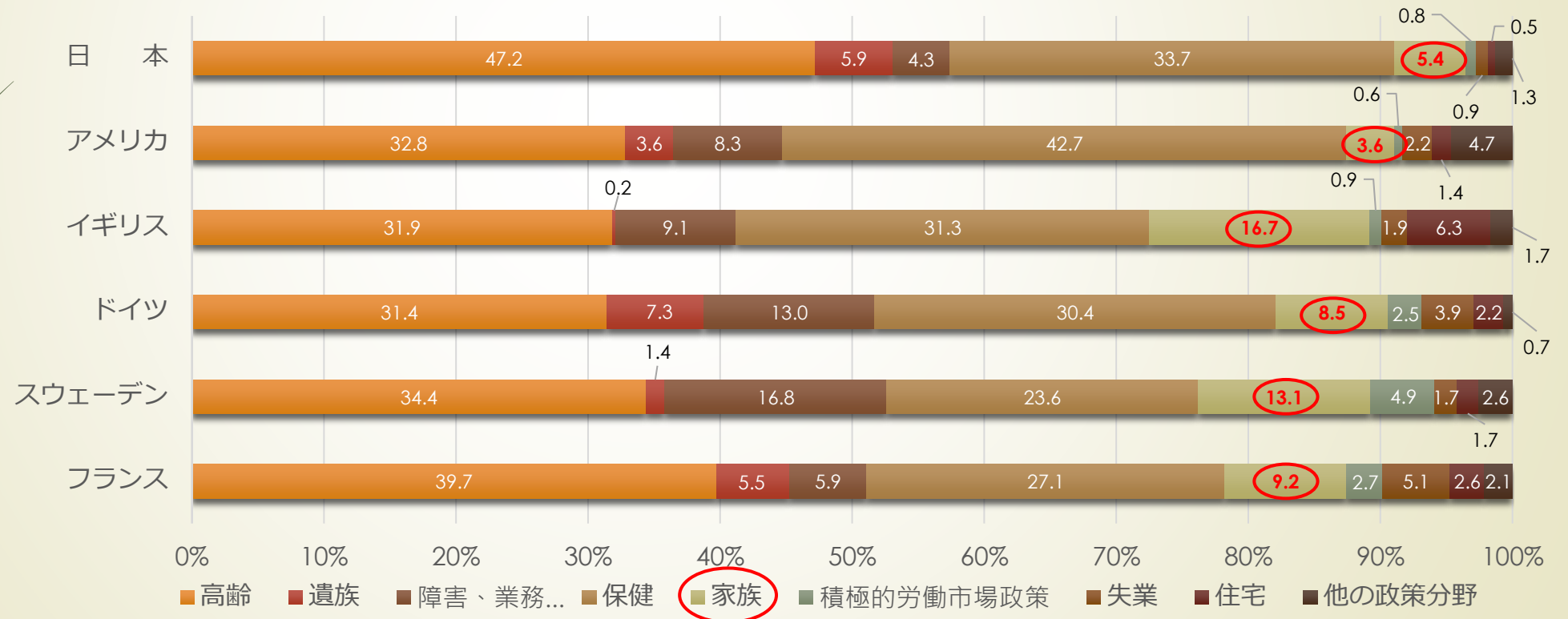
単位：兆円



資料：「平成27年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）

家族向けの社会支出の比率は、 国際的には低位

政策分野別社会支出の構成割合（2013年度） 単位：％

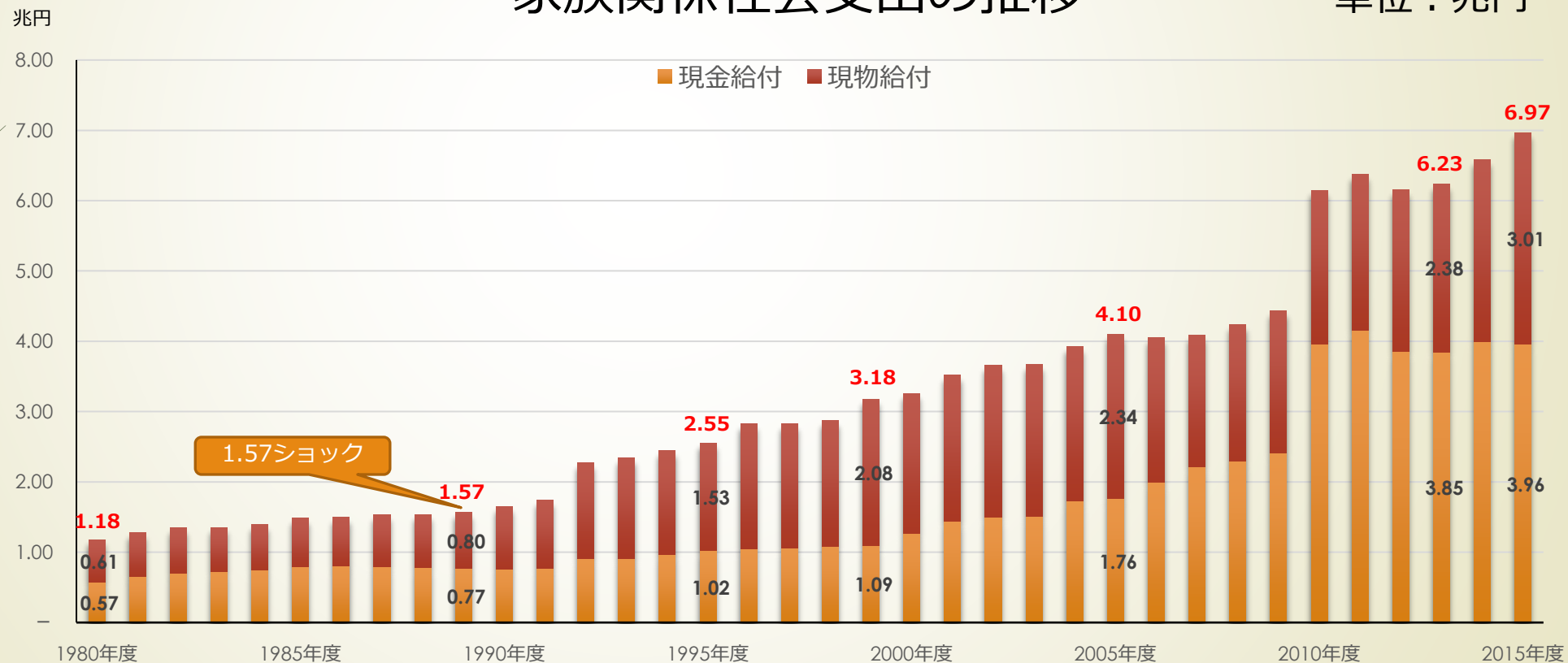


資料：「平成27年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）

家族向け社会支出は、近年、 現金給付形態で伸びている（1）

家族関係社会支出の推移

単位：兆円

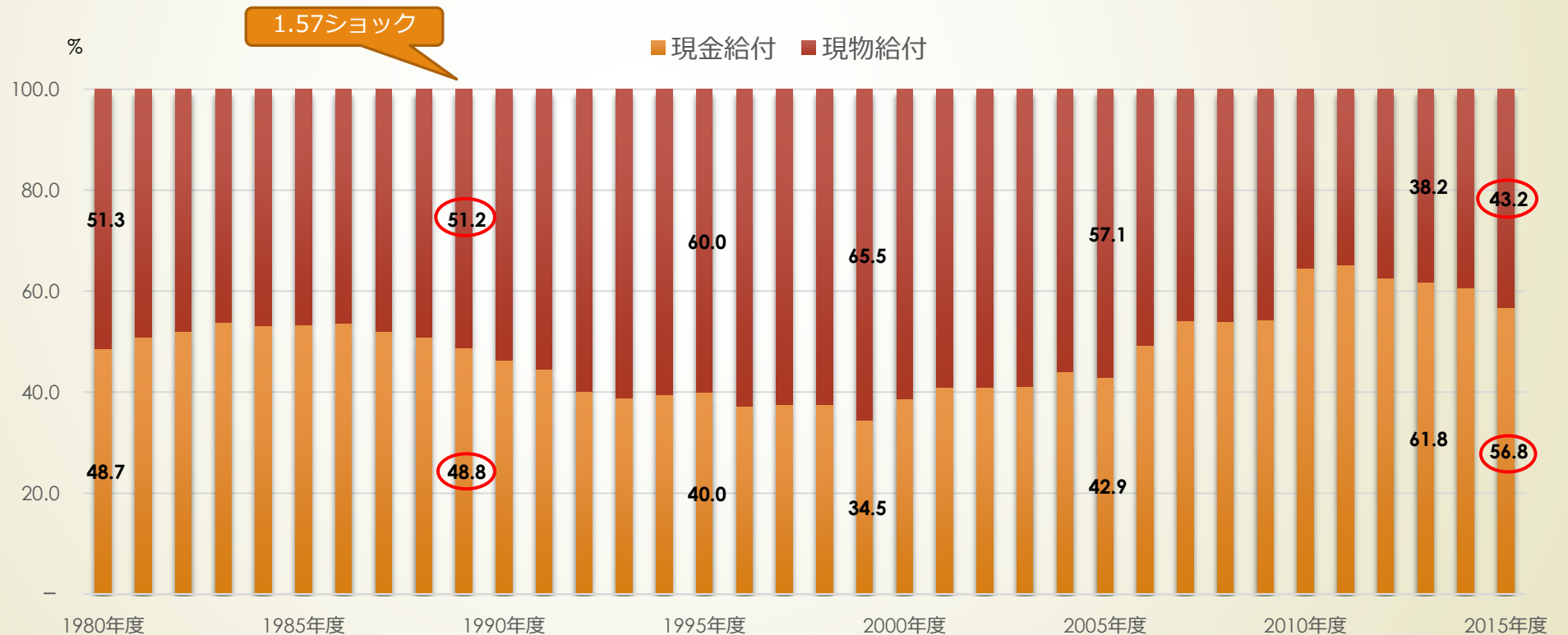


資料：「平成27年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）

家族向け社会支出は、近年、 現金給付形態で伸びている (2)

家族関係社会支出の構成比の推移

単位：％

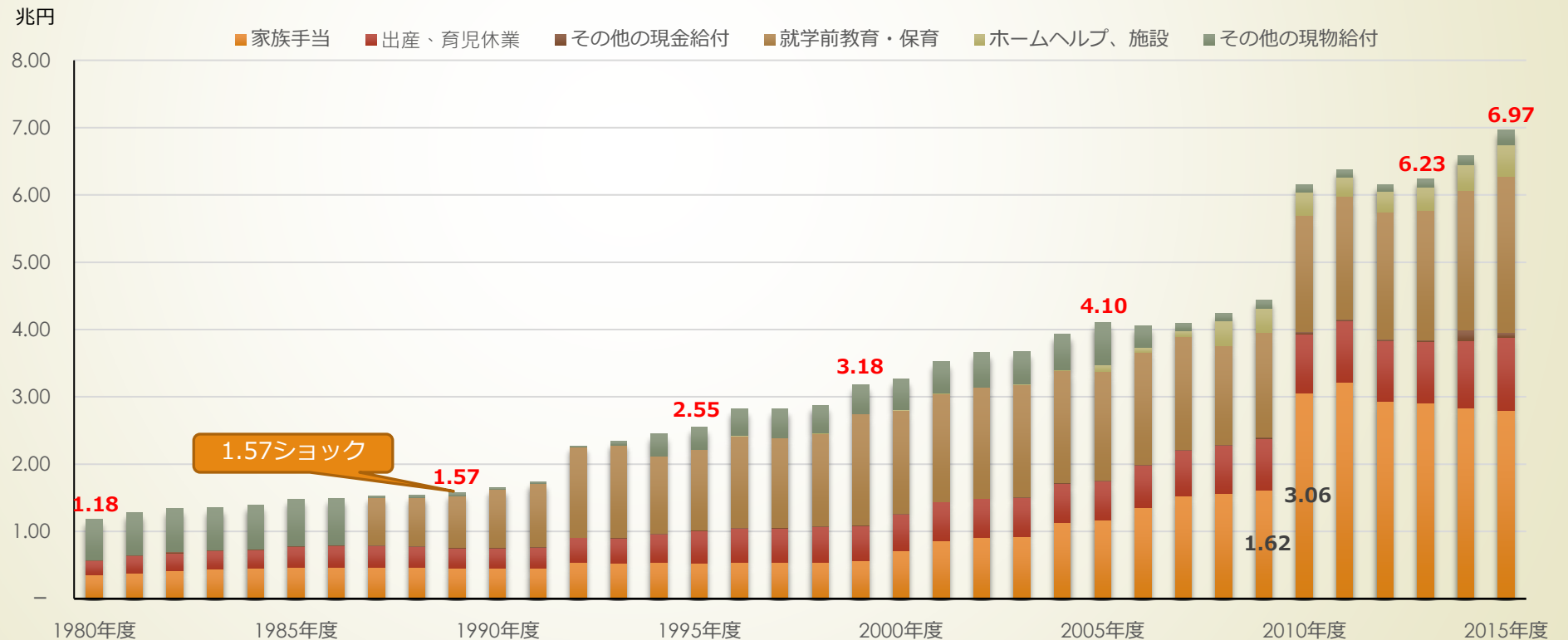


資料：「平成27年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）

現物給付は就学前教育・保育、 現金給付は家族手当が伸びている（1）

家族関係社会支出の推移

単位：兆円

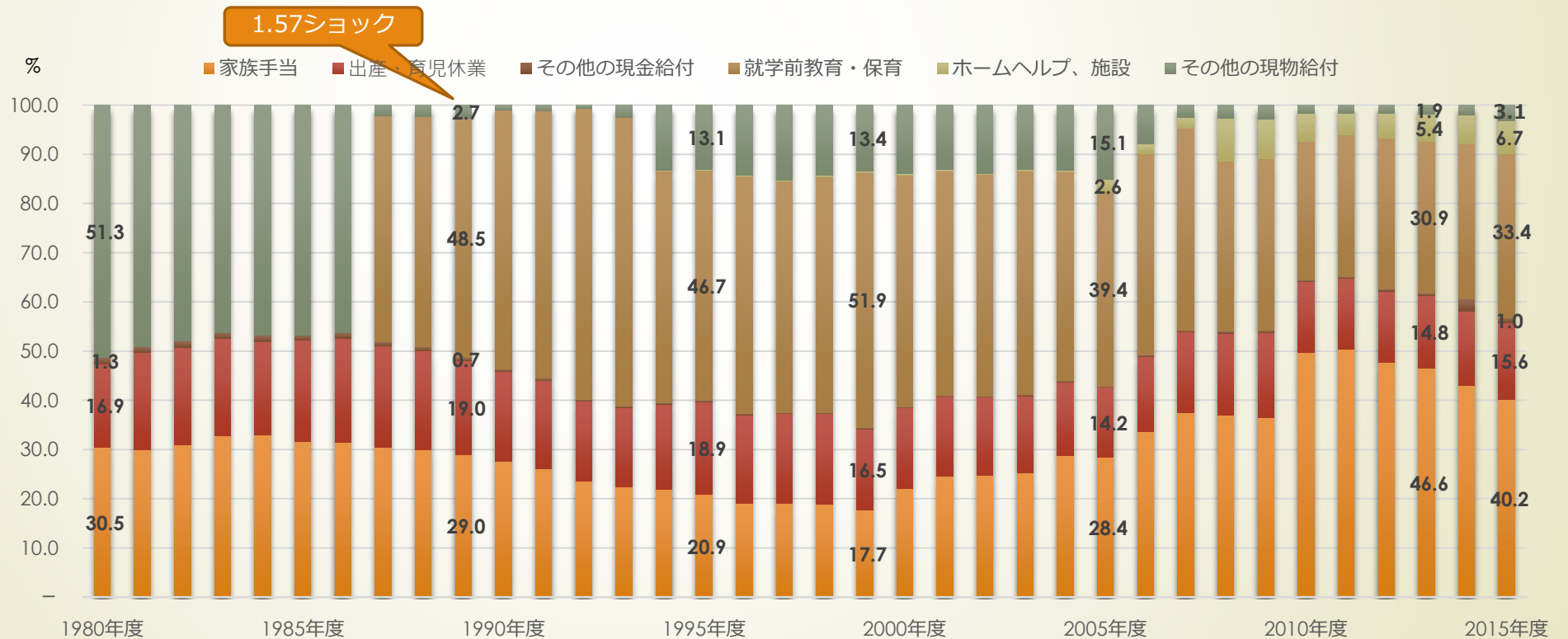


資料：「平成27年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）

現物給付は就学前教育・保育、 現金給付は家族手当が伸びている (2)

家族関係社会支出の推移

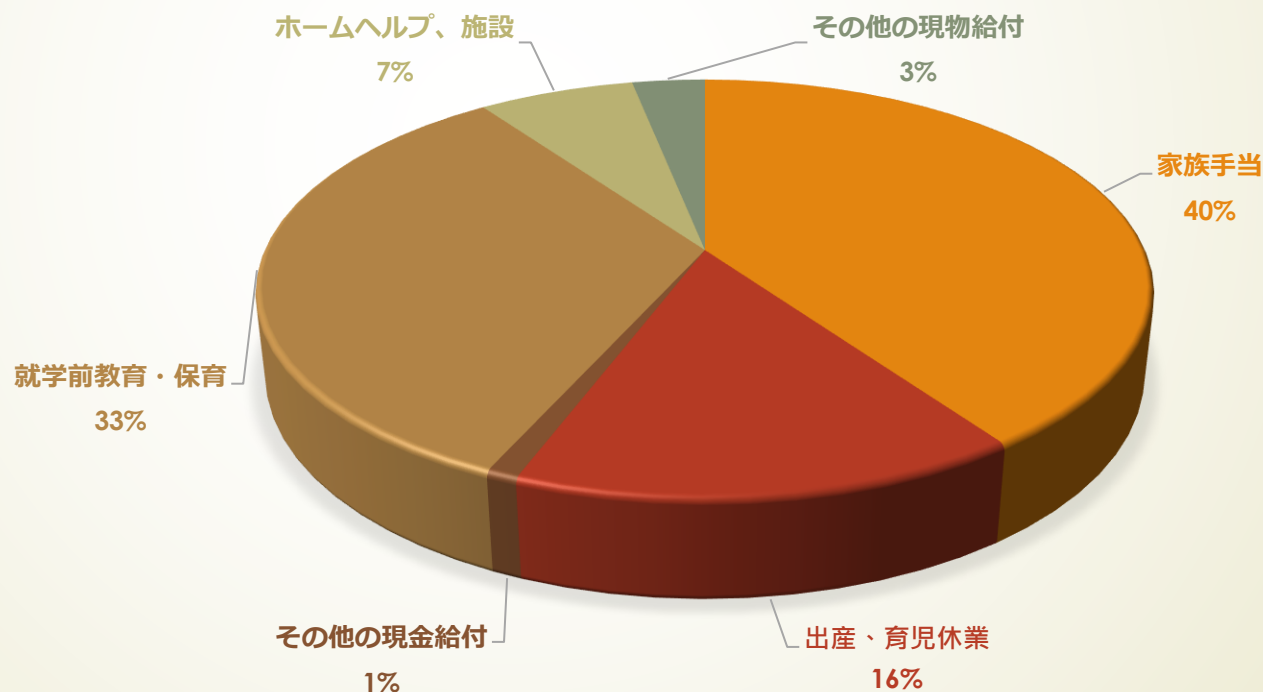
単位：％



資料：「平成27年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）

就学前教育・保育、家族手当が 家族関係社会支出の7割を占める

家族関係社会支出の構成割合（2015年度） 単位：％

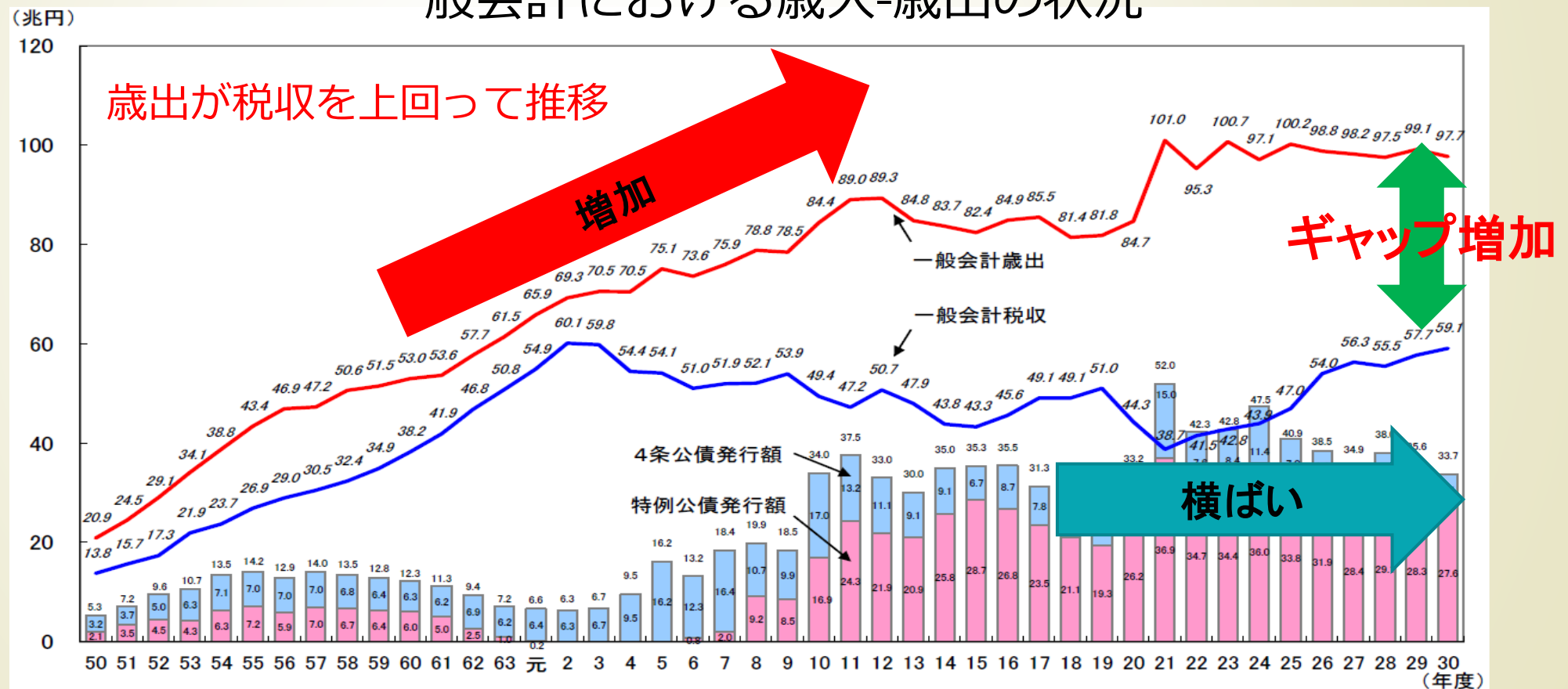


注）その他の現金給付には、教育扶助が含まれる

資料：「平成27年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）

赤字体質から脱却できない日本の財政状況

一般会計における歳入-歳出の状況



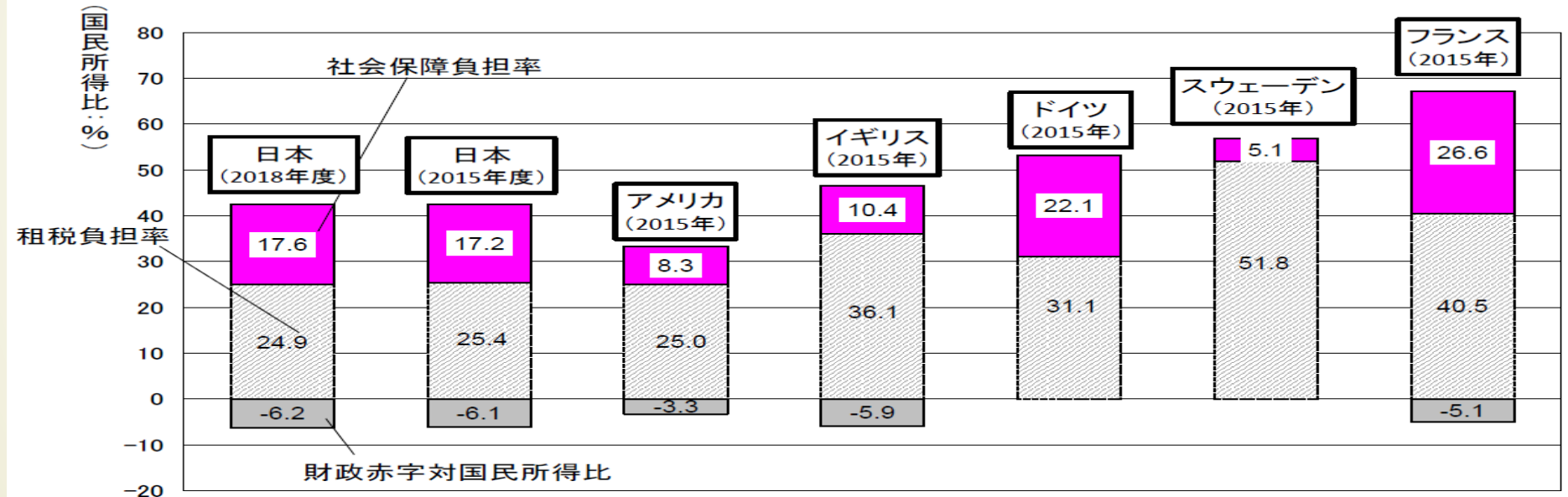
国民負担率は、米国に次ぐ低さ

国民負担率の国際比較

単位：％

【国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率】

【潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比】



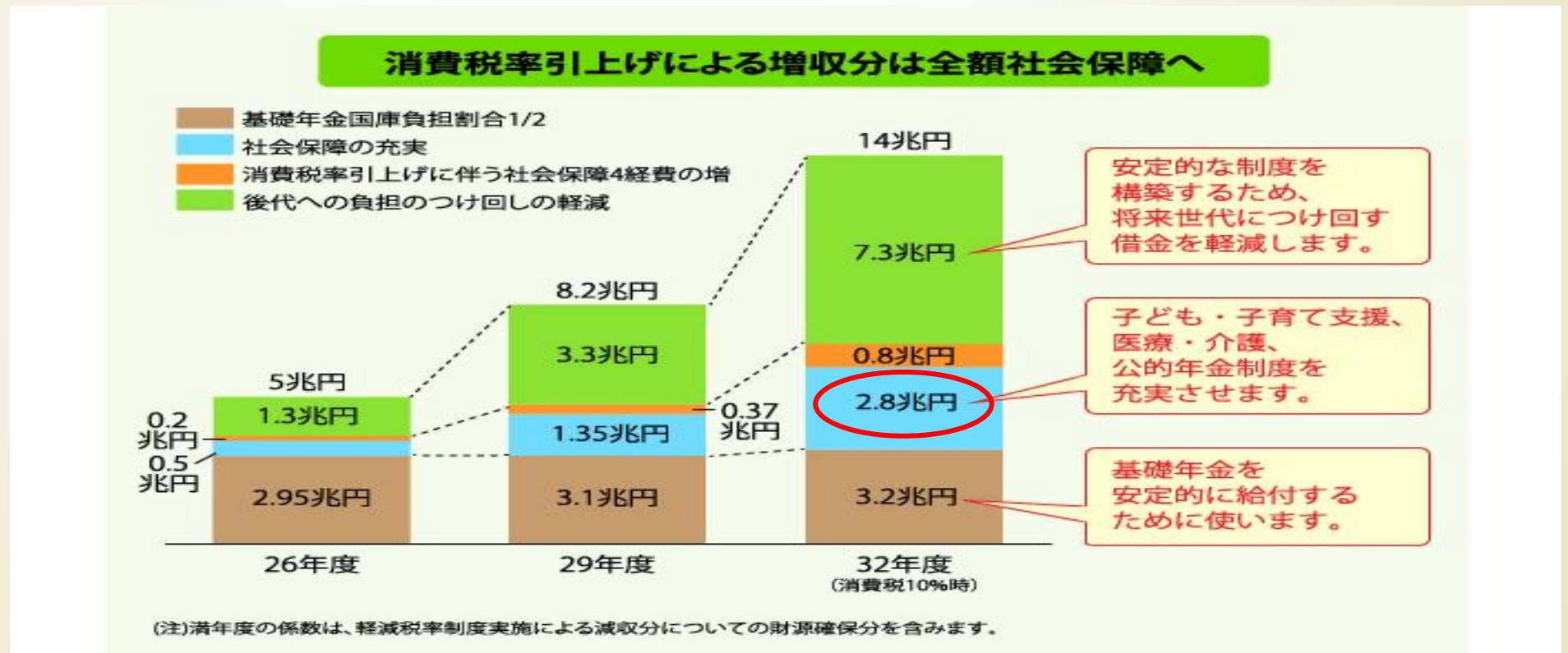
国民負担率	42.5(31.2)	42.6(31.1)	33.3(26.8)	46.5(33.8)	53.2(39.6)	56.9(36.8)	67.1(47.4)
潜在的な国民負担率	48.7(35.7)	48.7(35.6)	36.6(29.5)	52.4(38.0)	53.2(39.6)	56.9(36.8)	72.2(51.0)

注) 対国民所得比（カッコ内は対GDP比）

出所： <https://www.mof.go.jp/budget/topics/futanritsu/sy3002b.pdf>

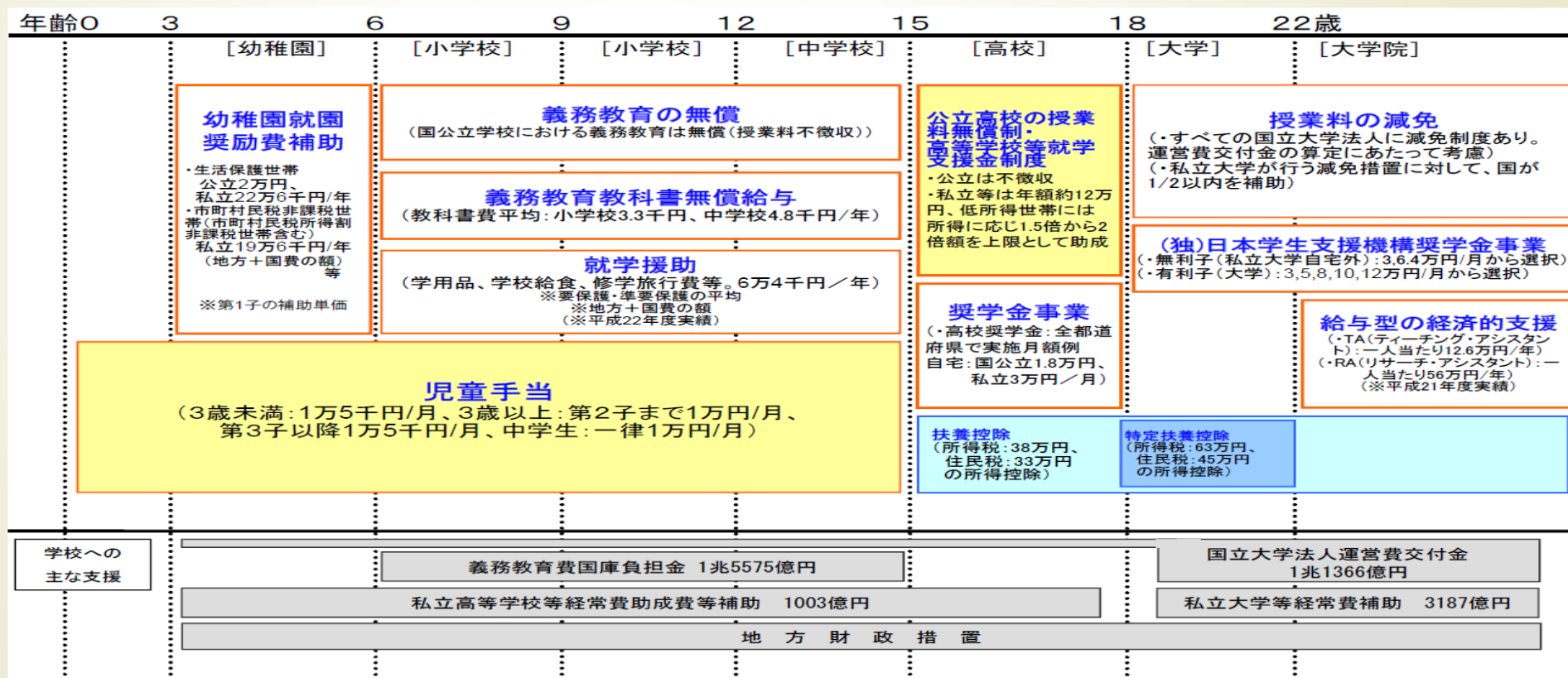
消費税率2%上昇による増収の一部は、 幼児教育無償化や高等教育無償化の財源に充当

消費税率引き上げ分の使途



教育費の公的支援は、 義務教育かつ学校教育費が中心

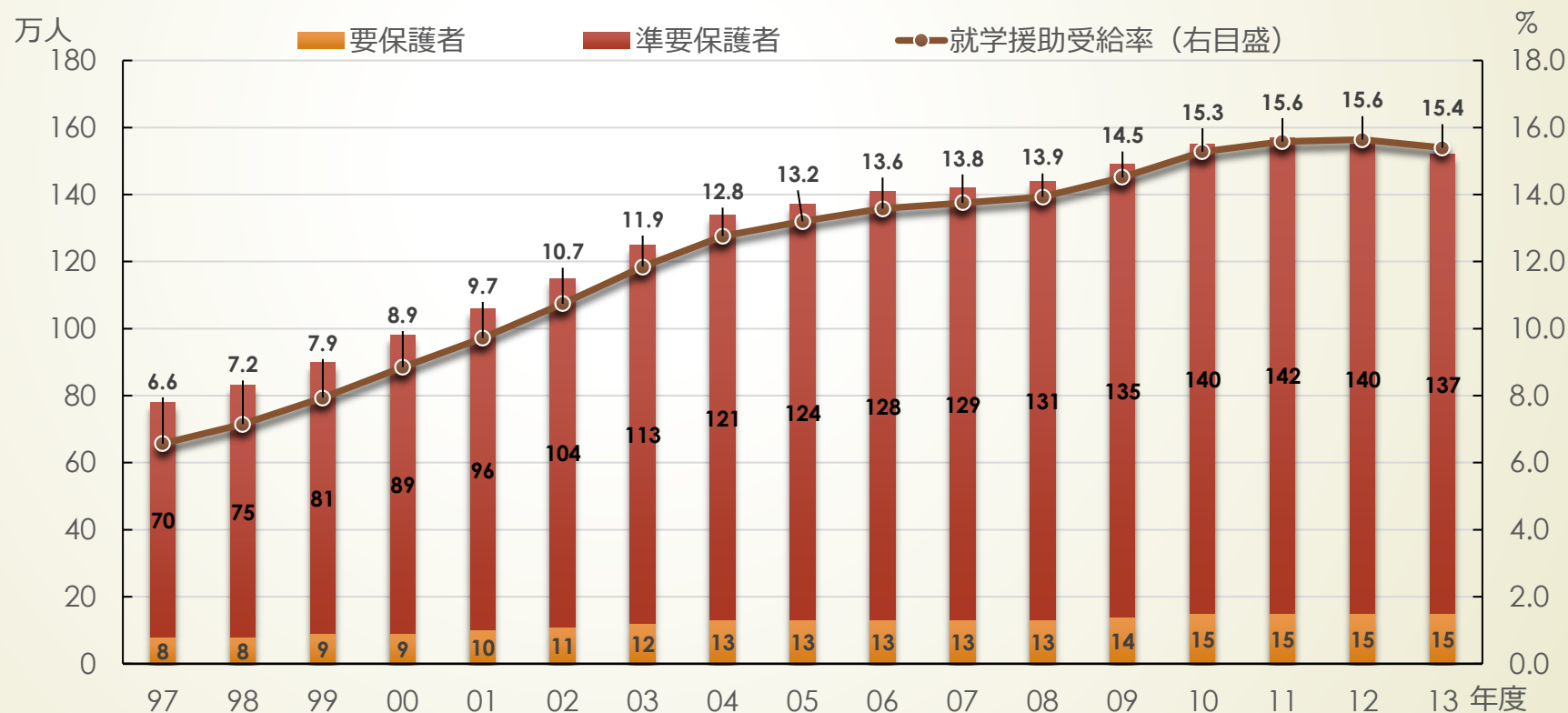
教育費をめぐる主要な負担軽減策



出所: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/_icsFiles/afieldfile/2013/01/30/1330218_11.pdf

家庭の貧困化で、 就学援助受給率は上昇傾向

就学援助受給者と就学援助受給率の推移



資料：「要保護および準要保護児童生徒数の推移」（文部科学省初等中等教育局）

高等教育機会の拡大～Access or Choice ?

➤ $\frac{\text{進学者数}}{\text{卒業者数}} (= \text{大学進学率})$

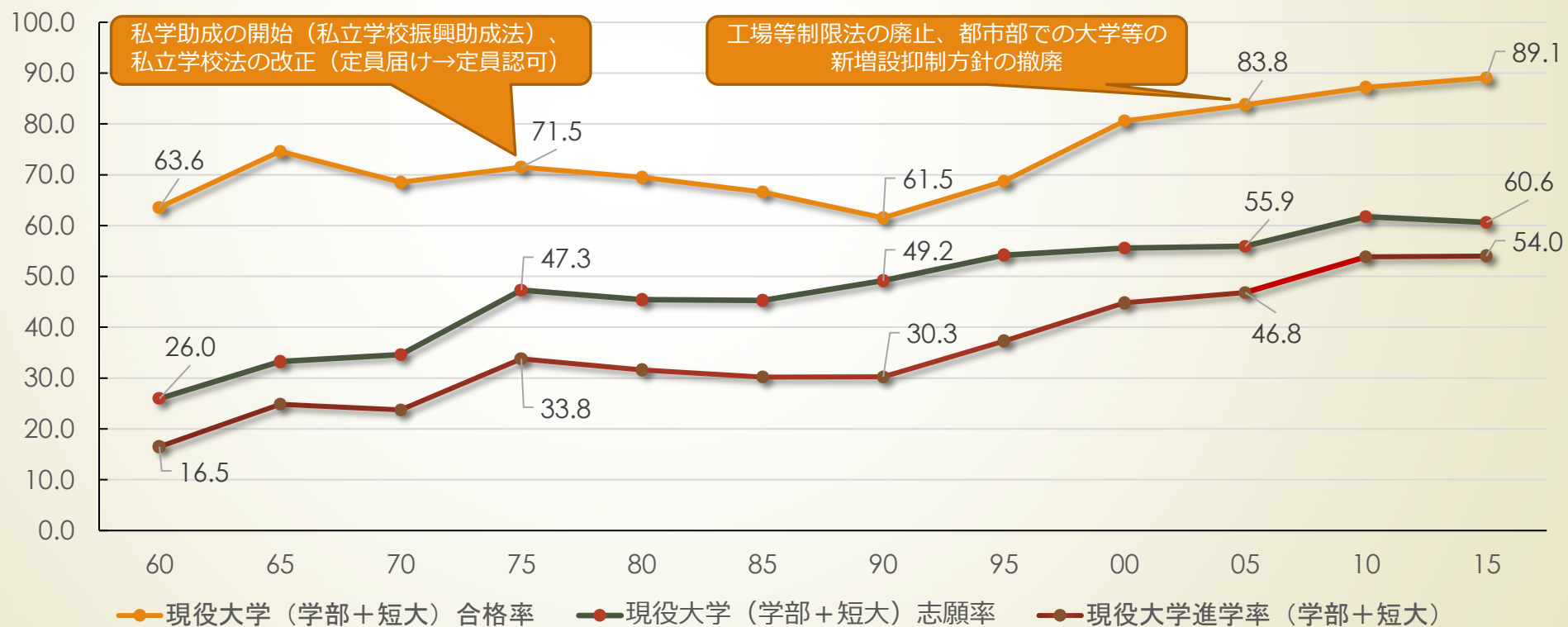
$$= \frac{\text{進学者数}}{\text{志願者数}} (= \text{大学合格率}) \times \frac{\text{志願者数}}{\text{卒業者数}} (= \text{大学志願率})$$

- ✓ 進学率の上昇は、合格率の上昇によっても、志願率の上昇によっても生じうる
- ✓ 合格率の上昇に起因する大学へのACCESS改善は、**大学の能力識別機能を弱め**、大学進学 of 社会的価値（収益率）を引き下げる可能性あり

高等教育へのアクセスは、 大学進学率の上昇で評価してよいのか？

現役大学進学率、志願率、合格率の推移

単位：％



資料：「文部科学統計要覧」（文部科学省総合教育政策局）

学習権保障をめぐる若干の論点

- 教育で追求すべき「公平性」とは？
 - ✓ 「すべての国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない、・・・、
経済的地位又は門地によって、教育上差別されない」（教育基本法第4条）
- 教育の機会均等のため、授業料や学校外教育への公費助成は正当化されうるか？
 - ✓ 教育費は、低所得家計の経済的圧迫要因⇒「流動性制約の除去」に一定の合理性
 - ✓ 学校外教育（有償教育）の選択は、私立学校選択の代替として機能⇒公立復権こそが本筋か？（学校選択の方向はやむなし？）
- School Access or School Choice？
 - ✓ 目指すは後期中等教育・高等教育への進学率の上昇か、後期中等教育・高等教育への志願率の上昇か？
 - ✓ 学習権保障≡学力保障の逆説性⇒「入りたい高校・大学」への進学を阻む可能性あり
- 教育需要の階層性（教育支出の階層性）≡教育達成の階層性？
 - ✓ 教育による能力選別（社会的地位の分配機能）は、親族の社会的地位や家計の経済力のみ起因して発生しているわけではない
 - ✓ 学習権保障とは、学習において生じうる「学力格差」（教育達成の階層性）⇒「進学格差」を、容認する立場 or 否認する立場

学習権保障をめぐる若干の論点

➤ 教育で追求すべき「公平性」とは？

- ✓ Hojo (2008)
- ✓ Fukushige・Ishikawa・Maekawa (2012)

➤ 教育の機会均等のため、授業料や学校外教育への公費助成は正当化されるか？

- ✓ 都村 (2006)
- ✓ 平尾・永井・坂本 (2007) <https://www.kakeiken.or.jp/jp/research/books/minerva.html>
- ✓ 出島 (2011)
- ✓ 増田 (2015)
- ✓ 卯月・末富 (2016)
- ✓ 都村 (2018)

➤ School Access or School Choice ?

- ✓ 松浦・滋野 (1996)
- ✓ Yoshida, Kogure and Ushijima (2007)
- ✓ 中村 (2009)
- ✓ Yamashita (2016)
- ✓ Godin and Hindriks (2018)

➤ 教育需要の階層性（教育支出の階層性）≒教育達成の階層性？

- ✓ Belly and Lochner (2007)
- ✓ Hojo (2012) <https://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.2753/JES1097-203X390301?needAccess=true>
- ✓ 野崎・平木・篠崎・妹尾 (2011)
- ✓ Hojo (2018)